

伊丹市使用料手数料等審議会

第 1 回全体会資料

令和 5 年 6 月 1 日（木）

伊丹市交通局

1. 交通事業の概要

(1) 概要

令和5年4月1日現在

事業の種類	一般乗合旅客自動車運送事業
名称・所在地	伊丹市交通局・兵庫県伊丹市広畑3丁目1番地
在籍職員数	202人 (内訳)・事業管理者 1人 ・乗務員 168人(正規職員116人・会計年度任用職員52人) ・事務職員 33人(正規職員27人・会計年度任用職員6人)
保有車両数	94両(内、2両は電気バス試験導入車両)
免許キロ	79.2km
運行系統数	42系統
停留所数	353か所(往復、降り場のみも含む)
年間業務量等 (R4年度決算見込み)	総走行キロ: 2,988,024km 運行回数: 387,442回 利用者数: 12,633,291人 運賃収入: 1,781,617千円(消費税及び地方消費税抜き)

伊丹市営バスは、市内全域を主な営業区域とし、隣接する兵庫県尼崎市及び川西市、大阪府豊中市及び池田市の一部も運行しています。市の面積は約25km²と比較的狭い市域ですが、鉄道空白地が約8割を占め、そのほぼ全域を市営バスがカバーしており、市民の日常生活を支える交通手段として重要な役割を担っています。

鉄道は、市の東部をJR宝塚線と阪急電鉄伊丹線が南北に走り、京阪神各地と伊丹市を結んでいます。両鉄道を利用することで大阪、神戸それぞれに短時間でアクセスできるという利便性を背景に、京阪神地区のベッドタウンとして、鉄道駅周辺(特に阪急伊丹駅)を中心市街地として市勢を拡大してきました。

市営バスの路線網は、こうした市勢の拡大に合わせてるように阪急伊丹駅(後にJR伊丹駅まで延伸)を起点として市内各方面へ放射線状に広がるように形成されてきました。

また、市東部には空からの玄関口である伊丹空港(大阪国際空港)があり、鉄道駅・中心市街地と空港を結ぶ空港アクセスバスとしての役割も果たしています。

一方で、市内全域がほぼ平坦地であることから、市内間の移動手段として自転車を利用する人の割合は、全国的にみても非常に高くなっており、市営バス利用者の多くは、バスと鉄道を乗り継ぎ、市内外への通勤・通学手段として利用しているものと思われます。そのため、1日の乗降客の大半が朝の通勤・通学時間帯及び夕方の帰宅時間帯に集中し、ピーク時とオフ時の利用者数が大きく異なる状況となっています。

なお、市内を運行している他のバス事業者は、阪急バス、阪神バスの2社ですが、両社は隣接する市域を結ぶ路線として主に市内幹線道路を運行していることから、営業面において実質的に競合している路線は限定的となっています。

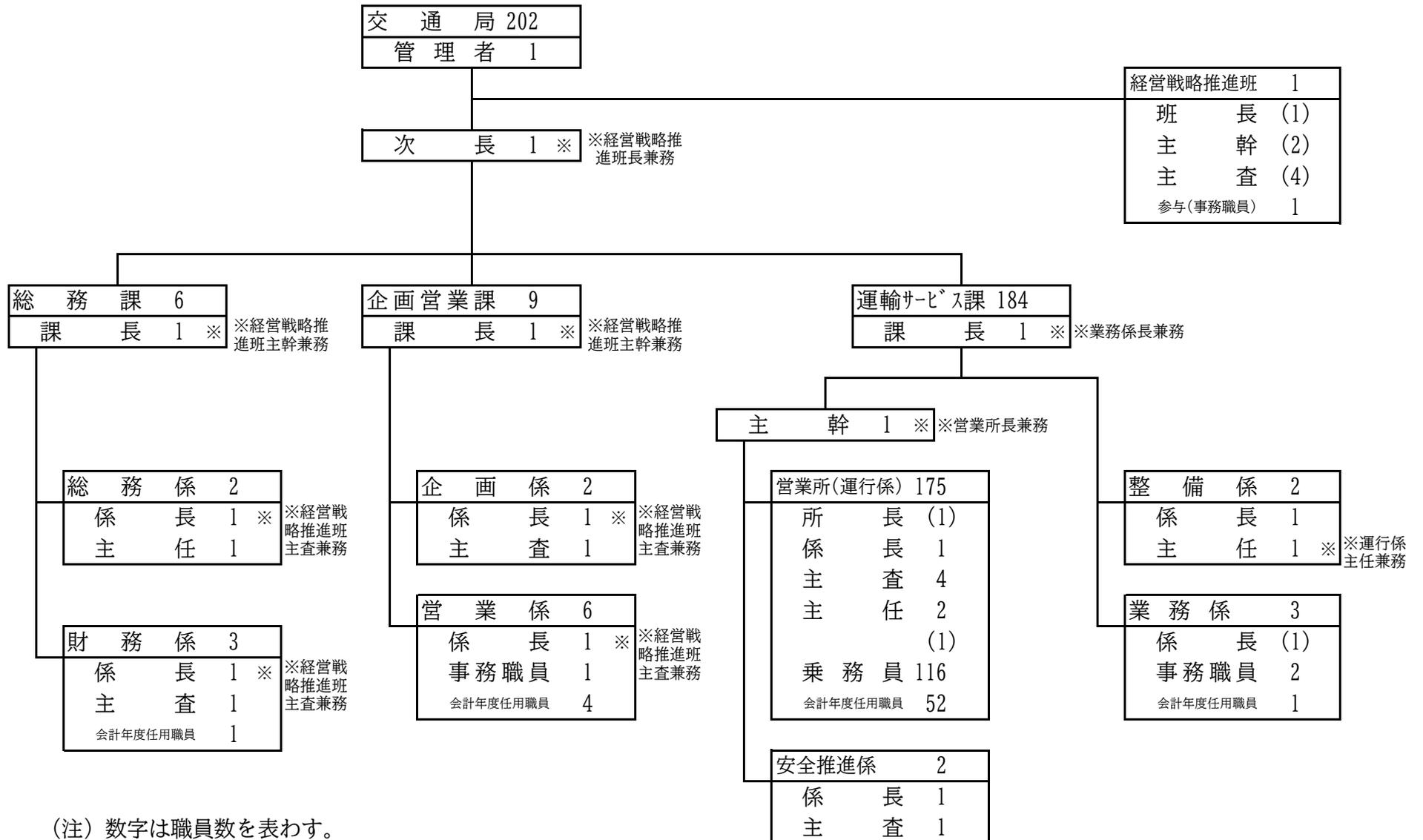
(2) 沿革

○=事業の変遷・□=経営・運賃・△=施設整備等

昭和	24年	2月	○	乗合バス事業開始(同年1月から臨時免許による運行を開始した後、事業免許)
	27年	1月	○	貸切バス事業開始
	30年	1月	□	地方公営企業法全部適用
	33年	3月	△	広畑車庫完成・移転
	40年	11月	○	大阪国際空港への乗り入れ開始
	42年	9月	○	ワンマンバス運行開始
	43年	11月	△	阪急伊丹駅完成・バスターミナル運用開始
	46年	4月	△	山田営業所開設
	54年	10月	○	路線バスワンマン化100%
			△	山田営業所廃止
平成	3年	1月	□	運賃改定(140円→160円)
	5年	1月	□	運賃改定(160円→180円)
	7年	1月	○	阪神淡路大震災により阪急伊丹駅倒壊・仮設バス停で運行
		6月	□	運賃改定(180円→200円)
	9年	12月	○	ノンステップバス初導入
	10年	11月	△	阪急伊丹駅・バスターミナル復興オープン
	11年	4月	○	環境定期券・鉄道連絡定期券(阪急・JR)・6ヶ月定期券導入
	12年	3月	○	バスカードシステム(磁気カード方式)導入、市バス専用磁気カード・スルッとKANSAI磁気カード利用開始
		11月	○	ダイヤ改正により主要路線のJR伊丹駅への乗り入れ開始
			△	市バス総合案内所(阪急伊丹)開設
	15年	8月	○	JR中山寺への乗り入れ開始
	16年	1月	□	伊丹市交通事業経営健全化委員会報告書(H16~H22)
	18年	1月	□	伊丹市交通事業懇話会答申により市直営での事業継続の方向性示される
	19年	3月	□	「伊丹市交通事業アクションプラン(H19~H22)」策定
	19年	4月	○	バスICカードシステム導入(IC回数券itappy・PiTaPa・ICOCAの利用開始)
	23年	3月	□	「伊丹市交通事業第2次アクションプラン(H23~H27)」策定
	23年	12月	○	ノンステップバス導入率100%達成
	24年	7月	○	ドライブレコーダー乗合車両全車に搭載完了
	26年	4月	□	消費税率5%から8%への改定に伴う運賃改定(200円→210円・紙式回数券2000円→2100円に改定)
	28年	3月	○	貸切事業廃止
			□	「伊丹市交通事業経営戦略(H28~R7)」及び「前期5カ年行動計画<第3次アクションプラン(H28~R2)>」策定
	29年	3月	○	磁気カード方式乗車券廃止(利用停止H30.1)
令和	元年	9月	△	局庁舎耐震補強大規模改修工事完工
		10月	□	消費税率8%から10%への改定に伴う運賃改定(定期券・IC回数券itappy・PiTaPa登録型割引のみ改定)
	2年	3月	○	交通系ICカード全国相互利用サービス対応バスICカードシステム導入
	3年	12月	□	伊丹市交通事業経営戦略後期4カ年行動計画「第4次アクションプラン(R4~R7)」策定
	4年	3月	○	バス車内混雑情報提供システム「いたみバスナビ」を導入
	5年	3月	○	電気(EV)バス2両を試験導入

2. 組織図

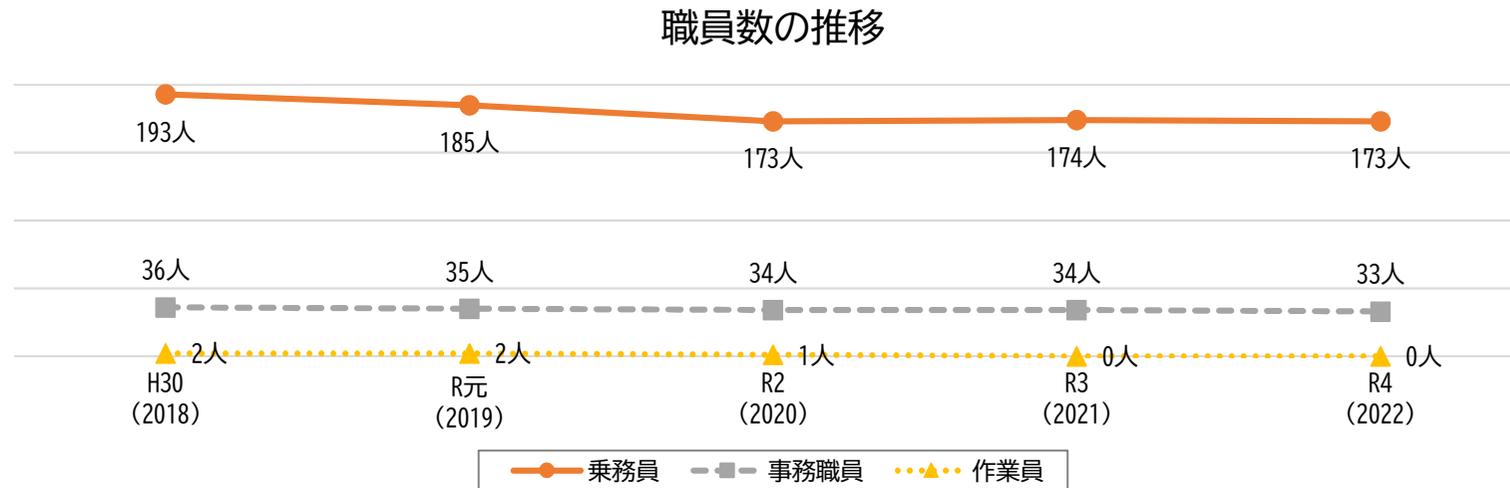
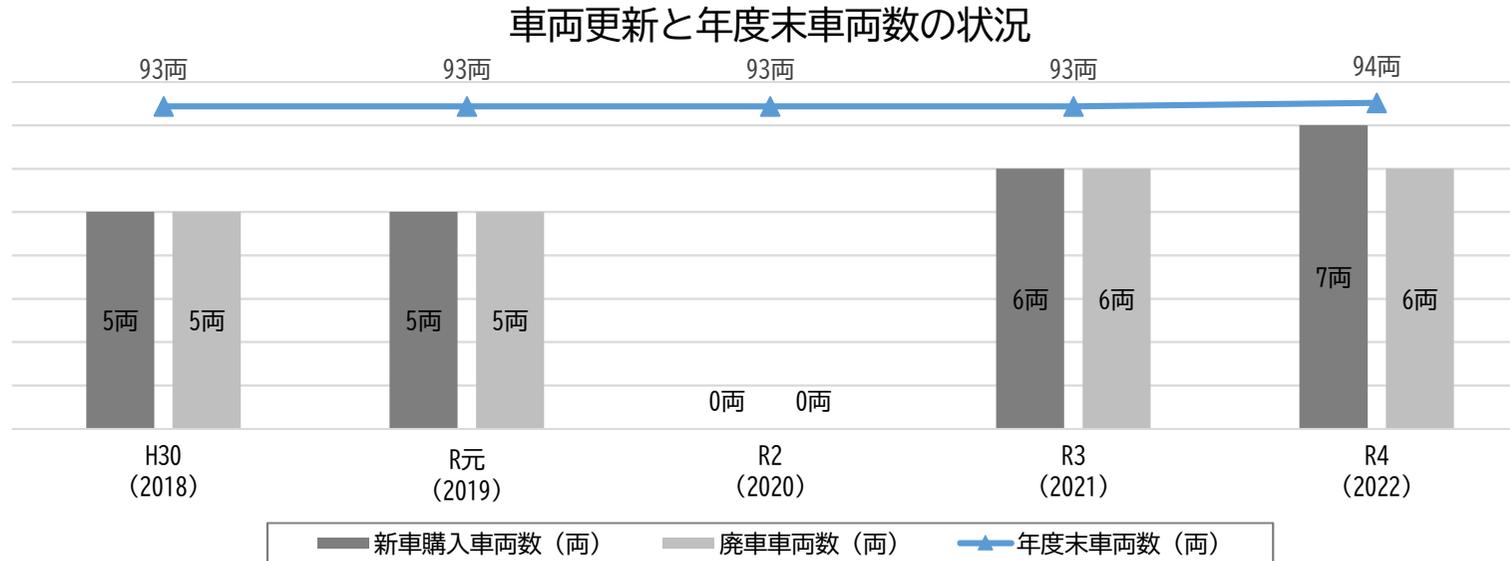
(令和5年4月1日現在)



(注) 数字は職員数を表わす。
()内数字は兼務職員数。

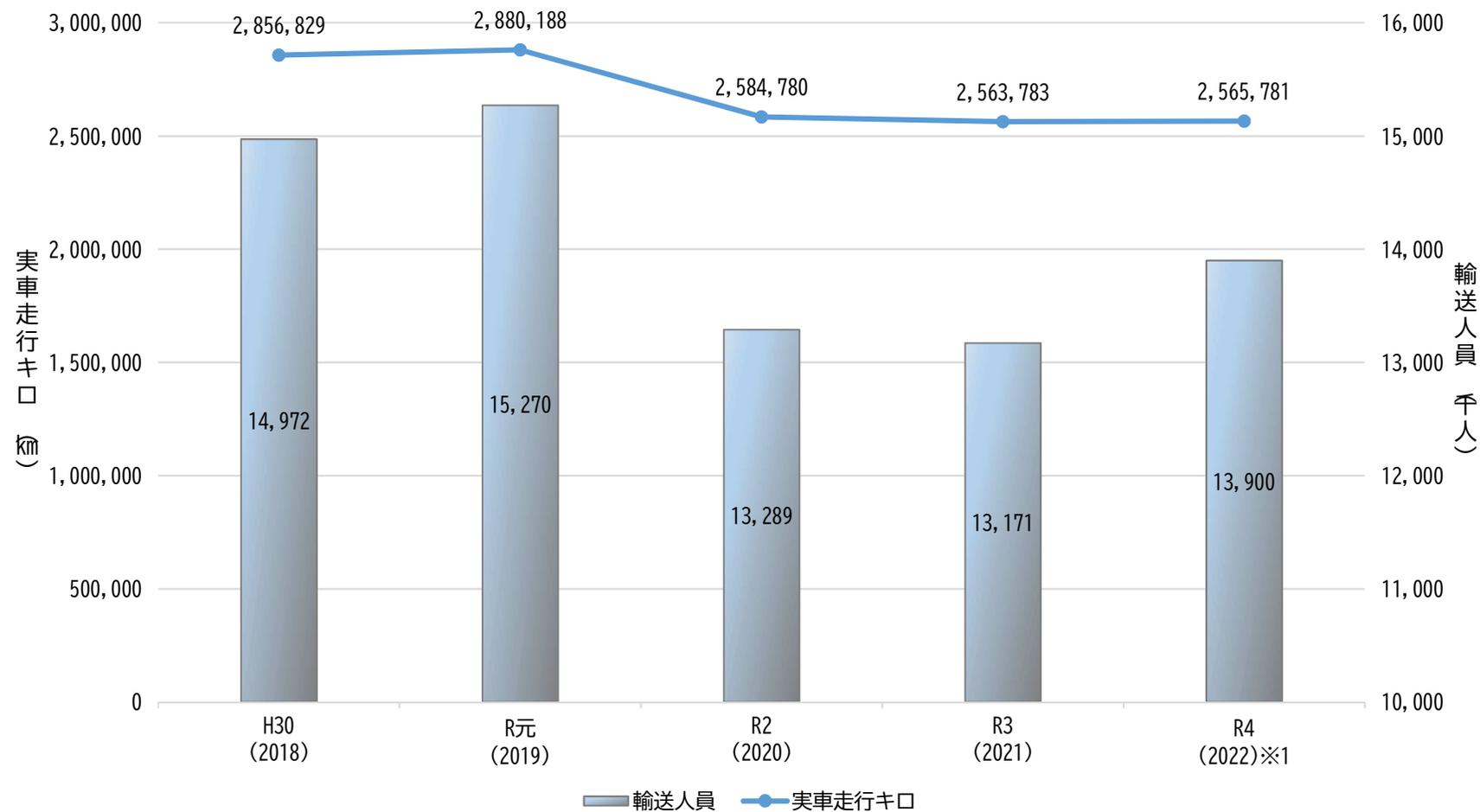
3. 事業用車両・職員数等の推移

<参照資料：資料編【表1】>



4. 乗合バス実車走行キロと輸送人員の推移

<参照資料：資料編【表2】>

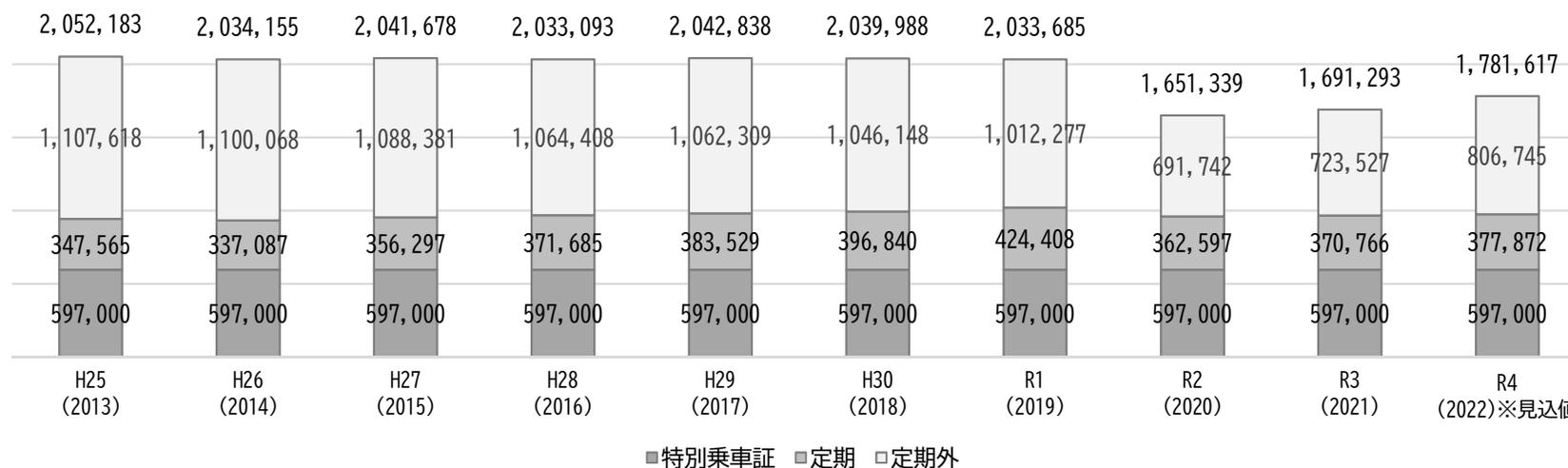


(注) R3年度から輸送人員の算定方法を一部（I C 定期券）変更しているが、本グラフでは比較しやすいようR2年度以前と同様の方法で算定した場合の数値を用いている。

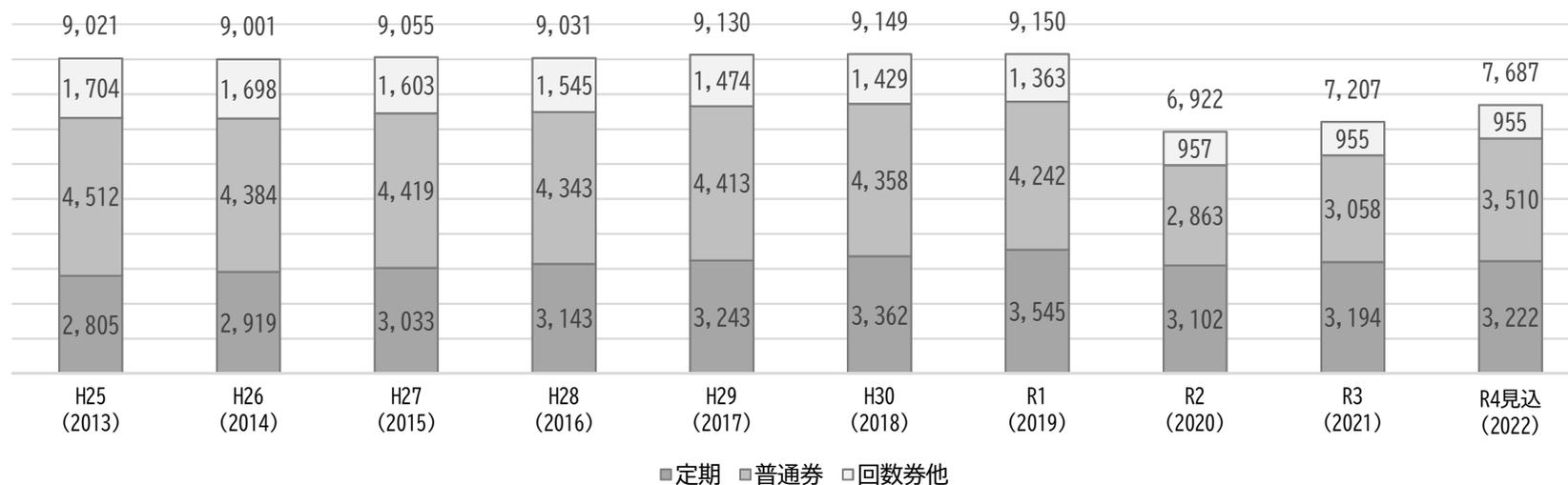
5. 券種別運賃収入及び輸送人員の推移

<参照資料：資料編【表3】>

○運賃収入の推移(単位：千円)



○有料券種（定期券・普通券・回数券・一日乗車券）輸送人員の推移(単位：千人)

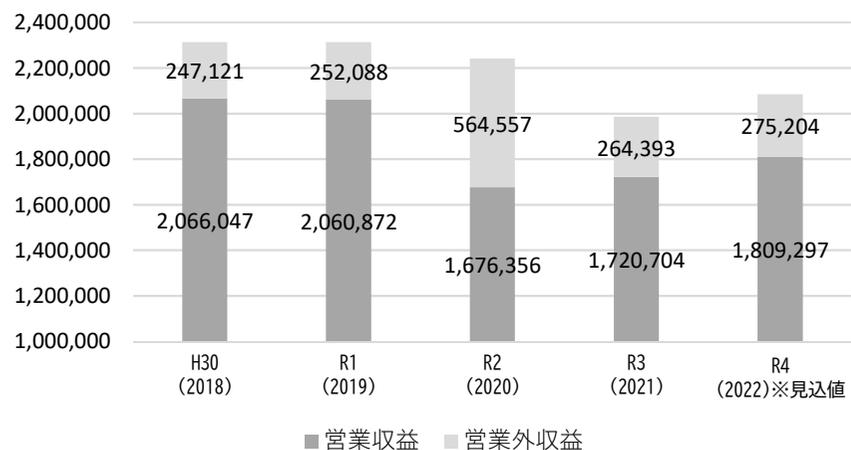


(注)「定期」人員の算定方法をR3年度から変更しているが、本グラフではR2年度以前と同様の方法により算定した場合の人員を用いている。

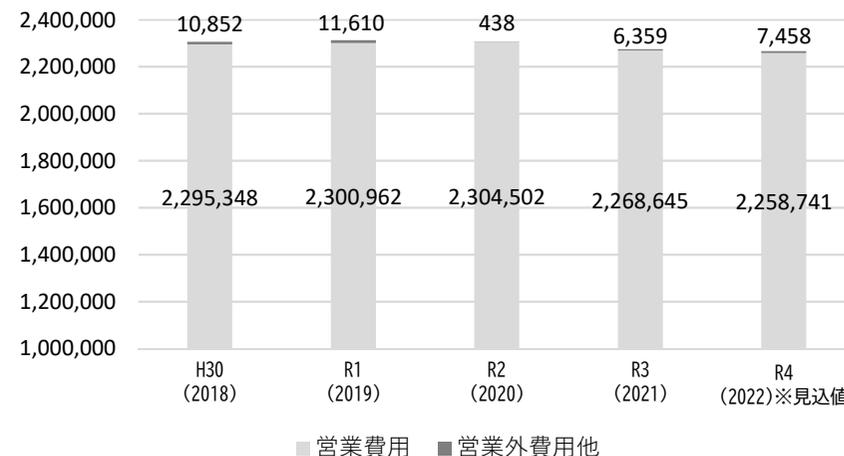
6. 年度別収支状況

<参照資料：資料編【表4】>

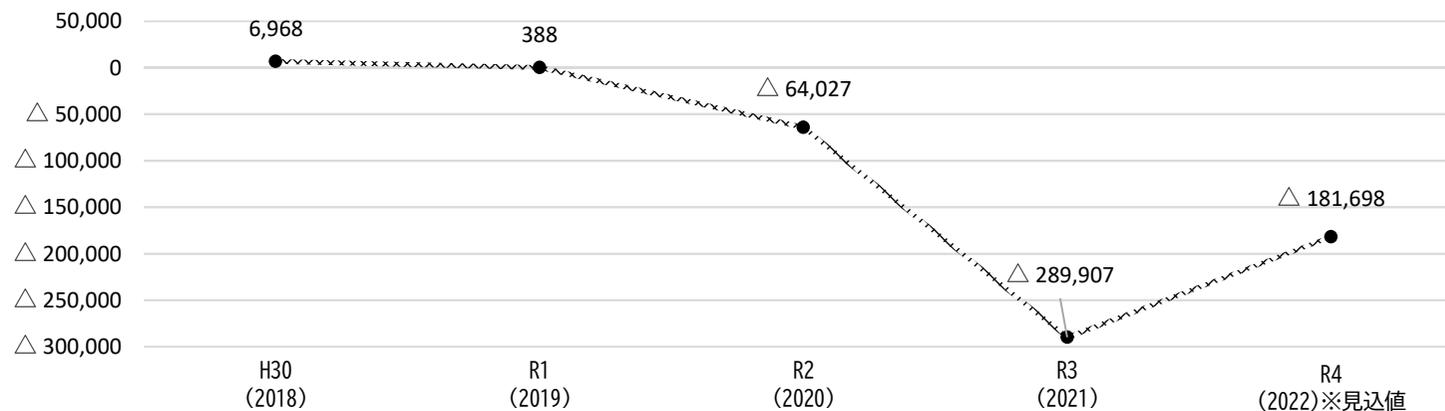
事業収益の推移 (単位：千円)



事業費用の推移 (単位：千円)



単年度損益の推移 (単位：千円)



7. 全国の公営バス事業者（都・県営バス除く）の業務概況

令和3年度実績

		伊丹市	神戸市	高槻市	京都市	青森市	八戸市	仙台市	川崎市
事業開始年月日(年.月.日)		S24. 2. 12	S5. 9. 16	S29. 2. 25	S3. 5. 10	T15. 3. 6	S7. 10. 1	S17. 8. 21	S25. 12. 15
営業路線(km)		79. 2	378. 0	126. 5	321. 9	218. 3	176. 9	563. 0	199. 1
運転系統数(系統)		42	87	24	74	156	96	232	177
在籍車両数(両)		93	517	156	801	140	115	466	312
車両稼働率(%)		88. 7	88. 3	84. 7	85. 6	73. 2	85. 9	83. 0	83. 2
走行キロ	年間(千km)	2, 564	17, 349	4, 076	30, 738	3, 354	3, 558	12, 848	11, 746
	実働1日1車当り(km)	85	104	83	121	90	99	91	117
輸送人員	年間(千人)	11, 909	51, 633	14, 533	97, 685	5, 703	5, 323	29, 653	40, 596
	実働1日1車当り(人)	395	310	296	384	153	143	210	404
運送収益	年間(千円)	1, 691, 293	8, 080, 412	2, 497, 653	15, 202, 082	1, 566, 134	923, 168	5, 084, 363	6, 918, 953
	実働1日1車当り(円)	56, 159	48, 487	50, 797	59, 695	41, 949	25, 604	35, 999	68, 801
損益勘定所属職員数(人)		208	394	303	1, 189	212	210	570	536

		横浜市	名古屋市	宇部市	松江市	徳島市	北九州市	佐賀市	鹿児島市
事業開始年月日(年.月.日)		S3. 11. 10	S5. 2. 1	S20. 1. 1	S4. 4. 1	S4. 3. 31	S4. 6. 15	S11. 10. 10	S4. 12. 31
営業路線(km)		516. 3	768. 7	201. 1	156. 0	42. 4	203. 2	173. 4	152. 4
運転系統数(系統)		141	163	55	114	28	76	84	28
在籍車両数(両)		795	1, 004	63	56	20	98	70	130
車両稼働率(%)		83. 2	77. 7	76. 8	82. 1	78. 1	69. 5	74. 5	71. 1
走行キロ	年間(千km)	22, 546	36, 038	2, 156	1, 856	522	2, 569	2, 369	3, 603
	実働1日1車当り(km)	97	109	122	111	92	106	124	107
輸送人員	年間(千人)	105, 711	101, 552	1, 724	2, 228	1, 079	3, 523	2, 642	4, 758
	実働1日1車当り(人)	455	309	98	133	189	146	139	141
運送収益	年間(千円)	16, 775, 702	13, 435, 971	358, 773	290, 399	173, 826	592, 621	492, 837	818, 934
	実働1日1車当り(円)	72, 190	40, 817	20, 318	17, 296	30, 501	24, 534	25, 898	24, 306
損益勘定所属職員数(人)		1, 485	1, 566	106	116	58	240	117	146

※「令和3年度公営交通事業決算調」（令和4年8月一般社団法人公営交通事業協会発行）より抜粋。

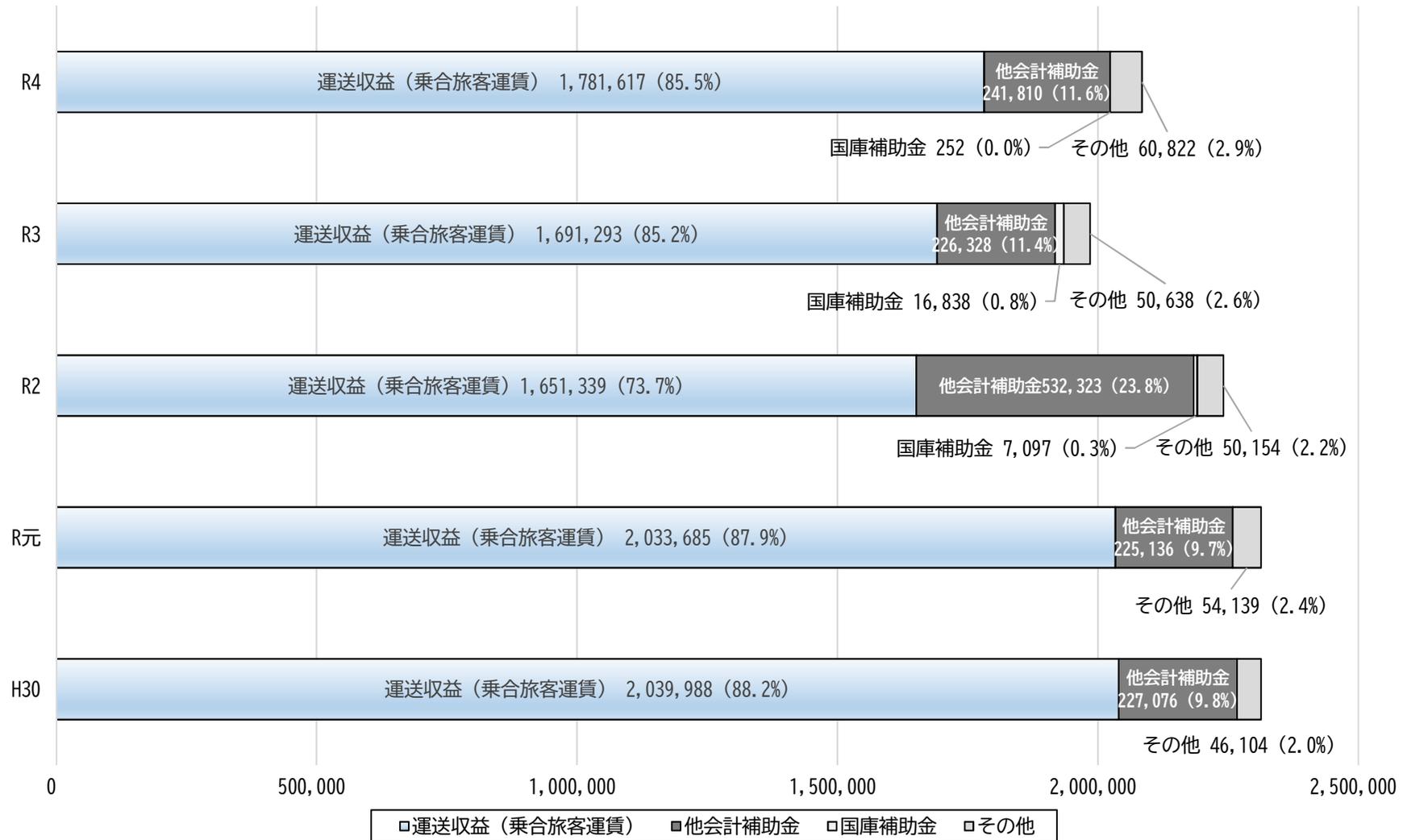
8. これまでの経営改善に向けた取り組みの状況

計画名称		期間	計画概要	主な取り組み
伊丹市交通事業アクションプラン		平成19年度 平成22年度	平成17年7月伊丹市交通事業懇話会が設置され、平成18年1月答申を受ける。答申では今後の市バスのあり方について、経営形態の抜本的改革を含めた提言をいただく。本プランでは、当面「改善型直営方式」という経営形態を選択し、公営交通の存在意義を重視した計画を策定した。	<ul style="list-style-type: none"> ○ダイヤ改正(JR中山寺に乗入れ) ○バスICカードシステムの導入 ○車両整備業務を民間委託 ○グリーン経営認証を取得
伊丹市交通事業第2次アクションプラン		平成23年度 平成27年度	平成20年リーマンショック以降の急激な経済変化を受けるなか、アクションプランで採用した改善型直営方式という経営形態を踏襲することを前提に第2次アクションプランを策定した。	<ul style="list-style-type: none"> ○乗合車両使用年数の延長(13年→16年) ○貸切事業廃止 ○ノンステップバス導入率100%達成 ○ドライブレコーダーを全車両に搭載 ○ダイヤ改正(JR池尻中山寺線を新設) ○遊休地を時間貸駐車場用地として貸出
伊丹市交通事業経営戦略 (平成28年度～令和7年度)	前期5カ年行動計画(第3次アクションプラン)	平成28年度 令和2年度	<p>総務省の要請に基づき、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、“改善型直営方式”を継承した経営形態の下、「持続可能な経営基盤の確立」、「誇りをもって働ける職場風土の確立」、「お客様に愛される市営バス」を3つの経営目標として定める。</p> <p>平成28年度から令和7年度の10年間を計画期間とし、前期5年間の行動計画を第3次アクションプランとして位置づけ。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○技能職給料表の導入 ○まちなかバル特別割引乗車券の発行 ○乗合車両使用年数の延長(16年→18年) ○交通系ICカード全国相互利用サービスへの対応・定期券のICカード化 ○バス停施設維持管理業務の完全外注化 ○消費税率改定に伴う運賃改定の実施
	後期4カ年行動計画(第4次アクションプラン)	令和4年度 令和7年度	<p>少子高齢化の進展、新型コロナウイルス感染症による影響、バス運転者の人材確保といった経営戦略策定後に生じた経営環境の変化や新たな課題等に対応するため、経営戦略後期4カ年行動計画である第4アクションプランを策定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○いたみバスナビ導入 ○電気バス導入 ○ダイヤ改正(予定)

9. 市からの支援の状況

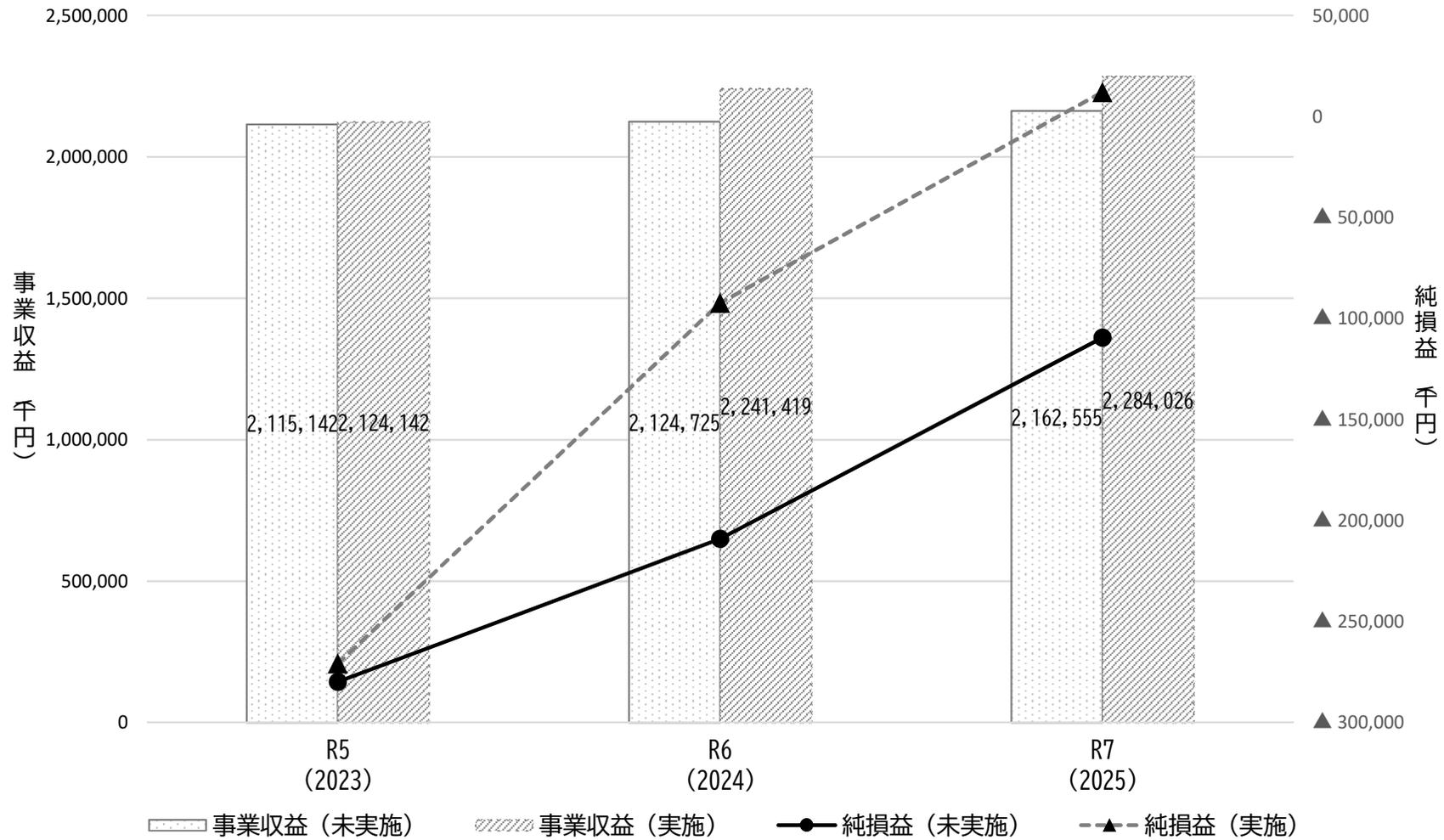
<参照資料：資料編【表5】>

事業収益に占める市補助金の状況



10. 運賃改定実施による収支への影響見込

<参照資料：資料編【表6-1・6-2】>



運賃改定による効果額	9,000千円	116,694千円	121,471千円
------------	---------	-----------	-----------

資料編

【表1】 事業用車両・職員数等推移表

項 目		年 度	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
車 両	年度末車両数 (両)		93	93	93	93	94
	新車購入車両数 (両)		5	5	0	6	7
	廃車車両数 (両)		5	5	0	6	6
	増減車両数 (両)		0	0	0	0	1
	平均車齢 (年)		8.97	9.07	10.07	10.00	9.68
年 度 末 職 員 数 (人)	乗務員	正規職員	132	131	124	121	118
		会計年度任用職員※	61	54	49	53	55
		計	193	185	173	174	173
	事務職員	正規職員	27	27	28	28	27
		会計年度任用職員※	9	8	6	6	6
		計	36	35	34	34	33
	その他 (作業員等)	正規職員	2	2	1	0	0
		会計年度任用職員※	0	0	0	0	0
		計	2	2	1	0	0
	合計	正規職員	161	160	153	149	145
		会計年度任用職員※	70	62	55	59	61
		計	231	222	208	208	206
	退職者数 (正規職員)		4	0	8	4	4

※「会計年度任用職員」とは、地方公務員法の改正により令和2年度から導入された非常勤の地方公務員をいう。

令和2年度以前の「会計年度任用職員」欄の数値は、嘱託職員+臨時職員の合計。

【表2】 輸送実績の推移

年度		H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)※1
項目						
年度末車両数 (両)		93	93	93	93	94
延べ実在車両数 (両)		33,945	34,038	33,945	33,945	33,886
延べ実働車両数 (両)		29,423	30,348	29,869	30,116	29,260
実働率 (%)		86.7	89.2	88.0	88.7	86.3
走行キロ (km)	実車	2,856,829	2,880,188	2,584,780	2,563,783	2,565,781
	空車 (回送)	448,390	449,634	422,875	421,996	422,243
	計	3,305,219	3,329,822	3,007,655	2,985,779	2,988,024
輸送人員 (千人) ※2		14,972	15,270	13,289	11,909 (13,171)	12,633 (13,900)
備考		<ul style="list-style-type: none"> ・延べ実在車両数 : 各日の在籍車両数の積み上げ (1年間車両数に変動がない場合は、車両数×年間日数。) ・延べ実働車両数 : 運行のために稼働した各日の車両数の積み上げ ・実働率 : 算式 = $\frac{\text{延べ実働車両数}}{\text{延べ実在車両数}}$ ・実車キロ : 旅客を運送するために走行した距離 ・空車 (回送) キロ : 車庫から起点への回送、終点から車庫への回送等の目的のために走行した距離 <p>※1. R4(2022)年度の数值は、決算見込みである。 ※2. R3年度から輸送人員の算定方法を一部 (IC定期券) 変更している。() 内の数值は、R2年度以前と同様の方法で算定した場合の数值である。</p>				

【表3】 券種別運賃収入・輸送人員推移表

(単位：千円)

区 分		年 度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)※1
運賃収入	定 期 券		347,565	337,087	356,297	371,685	383,529	396,840	424,408	362,597	370,766	377,872
	定期外	普 通 券	832,775	824,004	831,197	816,696	828,839	820,445	792,371	535,928	569,817	652,246
		回 数 券	273,276	274,541	255,692	246,475	231,893	224,040	218,477	155,247	153,193	153,894
		一日乗車券	1,567	1,523	1,492	1,237	1,577	1,663	1,429	567	517	605
		計	1,107,618	1,100,068	1,088,381	1,064,408	1,062,309	1,046,148	1,012,277	691,742	723,527	806,745
	有 料 券 種 計		1,455,183	1,437,155	1,444,678	1,436,093	1,445,838	1,442,988	1,436,685	1,054,339	1,094,293	1,184,617
	特 別 乗 車 証		597,000	597,000	597,000	597,000	597,000	597,000	597,000	597,000	597,000	597,000
	合 計		2,052,183	2,034,155	2,041,678	2,033,093	2,042,838	2,039,988	2,033,685	1,651,339	1,691,293	1,781,617
輸送人員	定 期 券※2		2,805	2,919	3,033	3,143	3,243	3,362	3,545	3,102	1,932 (3,194)	1,955 (3,222)
	定期外	普 通 券	4,512	4,384	4,419	4,343	4,413	4,358	4,242	2,863	3,058	3,510
		回 数 券	1,691	1,685	1,591	1,534	1,462	1,416	1,352	953	951	950
		一日乗車券	13	13	12	11	12	13	11	4	4	5
		計	6,216	6,082	6,022	5,888	5,887	5,787	5,605	3,820	4,013	4,465
	有 料 券 種 計		9,021	9,001	9,055	9,031	9,130	9,149	9,150	6,922	5,945 (7,207)	6,420 (7,687)
	特 別 乗 車 証		4,944	5,199	5,021	5,339	5,622	5,823	6,120	6,367	5,964	6,213
合 計		13,965	14,200	14,076	14,370	14,752	14,972	15,270	13,289	11,909 (13,171)	12,633 (13,900)	

※1. R4(2022)年度の数値は、決算見込みである。

※2. 定期券（連絡定期券除く）のICカード化に伴い、R3から定期券輸送人員の算定方法を実利用回数に変更（従来は1カ月あたり60回乗車）。R3年度、R4年度の輸送人員の（ ）書き数値は、定期券輸送人員を従来の算定方法により算定した場合の数値である。

【表4】 年度別収入・支出推移表

(単位：千円)

区 分		年 度	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)※	
経 常	収 入	営業収益	乗合旅客運賃	2,039,988	2,033,685	1,651,339	1,691,293	1,781,617
			内、有料券種	1,442,988	1,436,685	1,054,339	1,094,293	1,184,617
			内、特別乗車証	597,000	597,000	597,000	597,000	597,000
			計	2,039,988	2,033,685	1,651,339	1,691,293	1,781,617
		その他	26,059	27,187	25,017	29,411	27,680	
		計 (A)	2,066,047	2,060,872	1,676,356	1,720,704	1,809,297	
	営業外収益	国庫補助金	—	—	7,097	16,838	252	
		他会計補助金	227,076	225,136	532,323	226,328	241,810	
		その他	20,045	26,952	25,137	21,227	33,142	
		計	247,121	252,088	564,557	264,393	275,204	
	合 計 (B)			2,313,168	2,312,960	2,240,913	1,985,097	2,084,501
	支 出	営業費用	人件費	1,822,150	1,831,113	1,792,120	1,789,583	1,718,614
			車両修繕費	78,857	77,725	75,491	76,665	90,530
			燃料費	152,857	146,748	111,191	137,222	167,309
減価償却費			126,241	117,158	211,271	148,161	176,572	
その他			115,243	128,218	114,429	117,014	105,716	
計 (C)		2,295,348	2,300,962	2,304,502	2,268,645	2,258,741		
営業外費用		支払利息	208	244	434	450	443	
		雑支出	5,199	5,694	4	3	1,609	
		計	5,407	5,938	438	453	2,052	
合 計 (D)			2,300,755	2,306,900	2,304,940	2,269,098	2,260,793	
経 常 損 益 (B-D)=(E)			12,413	6,060	△ 64,027	△ 284,001	△ 176,292	
特別損益	特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	
	特 別 損 失 (G)		5,445	5,672	0	5,906	5,406	
	特 別 損 益 (F-G)=(H)		△ 5,445	△ 5,672	0	△ 5,906	△ 5,406	
単年度純損益 (E+H)			6,968	388	△ 64,027	△ 289,907	△ 181,698	
繰越利益剰余金(△欠損金)			△ 401,842	△ 401,454	△ 465,481	△ 755,388	△ 937,086	
営業収支率 (%) (A/C×100)			90.0	89.6	72.7	75.8	80.1	
総収支率 (%) (B+F)/(D+G)×100			100.3	100.0	97.2	87.3	92.0	

※R4(2022)年度の数値は、決算見込みである。

【表5】 年度別一般会計補助金明細表

(単位：千円)

年度		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4決算見込 (2022)	R5当初予算 (2023)	備 考
基礎年金拠出金の公的負担 経費相当額補助金	収益的 収入	46,725	48,771	47,693	45,739	46,606	50,794	基礎年金拠出金に係る公的負担として交通事業会計 が負担した経費に対する補助
共済追加費用負担経費相 当 額 補 助 金	収益的 収入	22,346	19,106	18,869	16,393	13,814	15,552	地方公務員等共済組合法施行時(S37)以前から地方公 務員であった者の年金給付費用の事業主負担に対する 補助
児童手当給付経費相当額 補 助 金	収益的 収入	14,125	12,776	11,246	10,638	9,630	9,024	児童手当の給付に要する経費の一部に対する補助
市 営 バ ス 路 線 維 持 補 助 金	収益的 収入	143,880	143,202	142,220	137,304	148,219	150,000	人件費を京阪神ブロック民営事業者平均ベースに置 換えてもなお収支不足を生じる路線の収支不足額相 当補助
伊丹市交通事業者燃料価 格高騰対策補助金	収益的 収入				16,254	23,541		市内で運行しているバス事業者（伊丹市交通局、阪 急バス、阪神バス）及びタクシー事業者に対する燃 料費高騰分に対する補助
市バス運行継続支援金	収益的 収入			300,000				新型コロナウイルス感染症の影響による乗車料収入 減収額から一部減便による経費削減額を控除した額 に対する補助
新型コロナウイルス 感染症拡大防止 対 策 補 助 金	収益的 収入 資本的 収入			12,295		226		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策経費 (バス車内抗菌・抗ウイルス施工他)を行うために 必要な経費に対する補助
空港エクスプレスバス整 備 補 助 金	収益的 収入 資本的 収入		1,281 6,283					空港線専用車両（空港ライナー）導入のため増嵩す る経費（施設改修・車両架装品等）に対する補助
超低床乗合車両 購 入 経 費 補 助 金	資本的 収入	8,100	7,926					バリアフリー車両(ノンステップバス)導入にかかる 増嵩経費補助
電気（EV）バス導入 事 業 費 補 助 金	資本的 収入					75,283		電気バス試験導入事業費に対する補助 電バス車両2両及び急速充電設備等 総事業費106,590千円－国庫補助31,307千円
	収益的 収入	227,076	225,136	532,323	226,328	241,810	225,370	
	資本的 収入	0	6,283	0	0	75,509	0	
	計	227,076	231,419	532,323	226,328	317,319	225,370	

【表6-1】 収支見込表（運賃改定を実施しなかった場合）

（単位：千円）

区分		年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	備考	
経常	収入	乗合旅客運賃	1,691,293	1,781,617	1,794,830	1,825,366	1,875,650		
		内、有料券種	1,094,293	1,184,617	1,197,830	1,228,366	1,278,650	R1対比でR5=84.0%、R6=85.5%、R7=89.0%で推移すると想定	
		内、特別乗車証	597,000	597,000	597,000	597,000	597,000	現行の負担金額で推移	
		計	1,691,293	1,781,617	1,794,830	1,825,366	1,875,650		
		その他	29,411	27,680	28,849	29,719	29,719	広告料、払戻手数料	
	計	1,720,704	1,809,297	1,823,679	1,855,085	1,905,369			
	営業外収入	国庫補助金	16,838	252	1,377	0	0		
		他会計補助金	226,328	241,810	225,370	224,370	223,370	一般会計補助金	
		その他	21,227	33,142	64,715	45,270	33,816	長期前受金戻入、事故還付金等	
		計	264,393	275,204	291,462	269,640	257,186		
	合計(A)		1,985,097	2,084,501	2,115,141	2,124,725	2,162,555		
	支出	営業費用	人件費	1,789,583	1,718,614	1,785,355	1,763,225	1,728,403	
			車両修繕費	76,665	90,530	89,093	89,984	90,884	
			燃料費	137,222	167,309	168,554	170,453	173,862	
			減価償却費	148,161	176,572	203,169	175,595	142,904	
			その他	117,014	105,716	143,249	128,951	130,240	
		計	2,268,645	2,258,741	2,389,420	2,328,208	2,266,293		
		営業外費用	支払利息	450	443	657	1,468	1,642	
			雑支出	3	1,609	1	10	10	
計			453	2,052	658	1,478	1,652		
合計(B)		2,269,098	2,260,793	2,390,078	2,329,686	2,267,945			
経常損益(A-B)=(C)		△ 284,001	△ 176,292	△ 274,937	△ 204,961	△ 105,390			
特別損益	特別利益(D)	0	0	1	0	0			
	特別損失(E)	5,906	5,406	4,807	4,000	4,000	乗合車両売却損(R5=5両・R6=5両・R7=5両)		
	特別損益(D-E)=(F)	△ 5,906	△ 5,406	△ 4,806	△ 4,000	△ 4,000			
単年度純損益(C+F)		△ 289,907	△ 181,698	△ 279,743	△ 208,961	△ 109,390			
繰越利益剰余金(△欠損金)		△ 755,388	△ 937,086	△ 1,216,829	△ 1,425,790	△ 1,535,180			

※R5年度は当初予算(但し、乗合旅客運賃収入から運賃改定による増収見込額9,000千円を減額)、R6・R7年度は直近の状況を基に推計。

【表6-2】 収支見込表（運賃改定を実施した場合）

（単位：千円）

区分		年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	備考	
経常	収入	乗合旅客運賃	1,691,293	1,781,617	1,803,830	1,942,060	1,997,121		
		内、有料券種	1,094,293	1,184,617	1,206,830	1,345,060	1,400,121	R1対比でR5=84.0%、R6=85.5%、R7=89.0%で推移すると想定	
		内、特別乗車証	597,000	597,000	597,000	597,000	597,000	現行の負担金額で推移	
		計	1,691,293	1,781,617	1,803,830	1,942,060	1,997,121		
		その他	29,411	27,680	28,849	29,719	29,719	広告料、払戻手数料	
	計	1,720,704	1,809,297	1,832,679	1,971,779	2,026,840			
	営業外収入	国庫補助金	16,838	252	1,377	0	0		
	他会計補助金	226,328	241,810	225,370	224,370	223,370	一般会計補助金		
	その他	21,227	33,142	64,715	45,270	33,816	長期前受金戻入、事故還付金等		
	計	264,393	275,204	291,462	269,640	257,186			
	合計(A)	1,985,097	2,084,501	2,124,141	2,241,419	2,284,026			
	支出	営業費用	人件費	1,789,583	1,718,614	1,785,355	1,763,225	1,728,403	
			車両修繕費	76,665	90,530	89,093	89,984	90,884	
			燃料費	137,222	167,309	168,554	170,453	173,862	
			減価償却費	148,161	176,572	203,169	175,595	142,904	
			その他	117,014	105,716	143,249	128,951	130,240	
		計	2,268,645	2,258,741	2,389,420	2,328,208	2,266,293		
営業外費用		支払利息	450	443	657	1,468	1,642		
雑支出		3	1,609	1	10	10			
計	453	2,052	658	1,478	1,652				
合計(B)	2,269,098	2,260,793	2,390,078	2,329,686	2,267,945				
経常損益(A-B)=(C)		△ 284,001	△ 176,292	△ 265,937	△ 88,267	16,081			
特別損益	特別利益(D)	0	0	1	0	0			
	特別損失(E)	5,906	5,406	4,807	4,000	4,000	乗合車両売却損(R5=5両・R6=5両・R7=5両)		
	特別損益(D-E)=(F)	△ 5,906	△ 5,406	△ 4,806	△ 4,000	△ 4,000			
単年度純損益(C+F)		△ 289,907	△ 181,698	△ 270,743	△ 92,267	12,081			
繰越利益剰余金(△欠損金)		△ 755,388	△ 937,086	△ 1,207,829	△ 1,300,096	△ 1,288,015			

※R5年度は当初予算、R6・R7年度は直近の状況を基に推計（乗合旅客運賃収入に運賃改定による増収見込額を加算）。